

経済論壇から



大阪大学教授 大竹 文雄

四月、オフィス街では新人社員、学校では新入生の姿が目につく。将来ある若者たちは希望に満ち溢れているのが今までの常識だ。技術革新や新しいビジネスアイデアは若者の間から生まれてくるものであり、将来の日本経済は彼らの力にかかっている。ところが、若者たちを巡る働く環境の悪化を受け、彼らの将来への希望が失われ、勉強への意欲自体が低下している。

東京学芸大学教授の山田昌弘氏(中央公論4月号)は、学校から職業へのパイプラインシステムに「漏れ」が生じてきたとが、若者の間に希望と意欲の両面で二極化をもたらしている主張する。少子化で進学が容易になったのに、学校から職場への移行が困難になり、大きな不確実性が生じたことが、勉強しても無駄という考え方を蔓延させているというのである。

学力低下を示す国際比較統計が発表されたこともあって、日本の若者の学力低下を憂える論調は論壇でも目立つようになってきた。博報堂生活総合研究所研究員の原田暉平氏(同4月号)は、学力は低下したかもしれないが、優れたコミュニケーション能力(対人能力)や専門性を含んだ現代を生きる上で重要な「人間力」を若者が身につけてい



山田昌弘氏



山田由紀氏



山田昌弘氏



山田昌弘氏

「若者二極化」の弊害

意欲再生策検討を

「ト」になっていくのであり、学力格差以上に深刻な二極化が進んでいるという。本田氏は、対人能力を身につける有力手段として、特定の業務と関連の深い教育を実習などの共同作業を交えながら若者が学ぶことを提唱する。確かに有効だろう。しかし、高校で学べる仕事と直接結びついた技術も減ってきている。学んだことを生かせる仕事を増やすことが、問題解決に不可欠である。

山田氏が強調するように、若者の意欲を養えさせている大きな要因は、勉強してもいい仕事につけないという厳しい就職状況にある。失業率が高止まる中、ニートやフリーターが増え、正社員の減少が続いてきた。一方、正社員となった若者は、長時間労働に明け暮れている。仕事の

面でも若者の間には二極化が浸透している。最近時点では、長い間の採用手控えの反動と団塊世代の退職に備えて、正社員の採用もようやく増える傾向にある。それでも、フリーターやニート問題が大きく改善するといふ見方は少ない。

正社員の減少傾向が続いた理由の一つは、日本の労働法制にある。慶応義塾大学教授、樋口美雄氏(週刊エコノミスト3月22日号)は、正社員の規制はそのまま残しながら、非正社員の規制緩和だけを一方的に進めたことが、非正社員比率が増えた

主因であると分析している。しかし、非正社員の規制強化への政策転換は、単に失業を増やすだけである。多様な働き方を可能にするバランスのよい規制緩和策が求められている。

労働政策研究・研修機構副統括研究員、小杉礼子氏(日本経済新聞「経済教室」4月14日)と放送大学教授、宮本みち子氏(同4月15日)は、新卒者を正社員として採用し、長期雇用を前提に企業内訓練を行って社員を育成するというのが、九〇年代前半まで機能していた学校と職場を直接結びつけて若者を人前にする社会の仕組みが崩壊したと指摘する。

人材需要が高学歴者にシフトした結果、フリーター・ニート問題は低学歴の若者、それも人口が多い団塊ジュニア世代ほど深刻で、すぐに対策を打たない

と親の年金頼りの若者が増え、しまつと小杉氏は懸念する。また、大卒者がニートになる理由としてネットを通じた就職活動の負の側面を小杉氏は指摘する。実際に企業を訪問することで分かる情報はるかに多いにもかかわらず、ネット情報に振り回され、適切な就職先を見つけないままに、若者が多くなっている。いざいざにしても、学校と職場を直に結んでいた仕組みが崩壊した以上、それに代わる柔軟な採用システムを一刻も早くつくる必要がある。

若者が意欲をなくす原因は、就職問題だけではない。公的年金制度もその一つである。高い保険料を払っても自分たちに返ってこないという不満だ。これに関し、東京大学教授の井堀利宏氏が興味深いプランを提案している(週刊ダイヤモンド4月9日号)。年金を個人勘定に移した上で、支払った保険料を自分の親の年金給付にあてるのだという。同氏によれば、人々の不公平感を解消するだけでなく、少子化対策にも役立つという。

対人能力がこれほど重要になってきた理由は、技術革新の特性にある。機械やITの対人能力は限られている。そのため、人に求められる能力で対人能力の重要性が増したのである。男性より対人能力に勝る女性性は、より技術革新の恩恵を受けた。技術革新を背景に活躍の場が格段に増えた女性を光とするなら、若者の失業・ニート問題は、技術革新の影の部分である。その影の部分が社会制度と結び付くことで、若者の勉強意欲・勤労意欲を大きく毀損している。若者の意欲を再生するには、生来若者を持つ社会に貢献したいという希望を実現する仕組みの創出がまず不可欠であり、日本の未来はそれにかかっている。

ただし、若者に就職を世話しただけでは、問題の解決にならない。貧困、対人能力不足、心身の疾患等、無業の若者が抱えている問題は、複雑多岐だからである。学校、福祉、保健・医

おおたけ、ふみお 61年生まれ。京大卒。大阪大博士(経済学)。二〇〇一年より現職。